くらしを守る、コープふくしまの取り組み

コープふくしま　野中専務講演録

2月23日、福島県二本松市で「放射線の健康影響に関する専門家意見交換会」（主催：環境省、福島県）が開催されました。2回目の開催となるこの日は、「“食べる”を考える」と題して講演と意見交換が行なわれました。

講演では、コープふくしまの野中俊吉専務理事が、“食事調査”を中心とした生協の取り組みを伝えました。その講演の内容を紹介します。

コープふくしま
野中俊吉専務理事

講演会の会場風景。

講演「原発事故から生協組合員の暮らしをとりもどしたい」食事調査、県産品応援、仮設住宅訪問などの取り組み ～被害の多様性をトータルに捉える～

福島県内19万人の組合員の不安に向き合って活動を進めてきました。放射能とはナニモノカを学んで理解した後、どれだけ被ばくしているかが心配になりました。多田順一郎先生※1の協力を得てガラスバッジ測定をし、その結果を持って学習しました。実際に「食事調査」を行ない、それをどう理解するかが大切だということでさらに学習を進めてきました。

また去年の秋から、ひらた中央病院（平田村）の協力をいただいて、食事調査の参加者によるWBC※2の検査にも取り組んできました。「食事の放射性物質測定」は2011年度は100家庭、2012年度は200家庭が測定に参加しました。おやつも含め2日分の食事をゲルマニウム検出器で14時間測定しました。調査には食材を気にする家庭もそうでない家庭もバランスよく参加いただくことができました。結果、セシウムが少し出た家庭がありましたが、検出されるのは微量です。良かったのは、食事調査を通じて組合員が前向きになり、自分たちだけではなく、もっと困っている人に目を向けようとする変化が見えてきたことです。

また食事調査とWBCとを組み合わせた調査では、定期的に測定していくと、仮にWBCで検出された方がいた場合、それが一次摂取なのか慢性摂取なのか見えてくるという点で安心です。

現在は、内部被ばくよりは外部被ばくを心配すべきと考えています。ガラスバッジ※3測定で一番山が大きいのが0.1ミリシーベルト/月です。12カ月月で1.2ミリシーベルトになるわけですが、食事調査で検出された人が1年間その食材を同じ量食べ続けても内部被ばく量は0.01ミリシーベルト以下です。だから食事にストレスを感じるのではなく、「きちんとした除染をしてほしい」という要求の方が安心を取り戻す上では大切だと思っています。

また、これだけ客観的なことが明らかになるなか、それでも不安に思っている人はいます。いつまでも怖がっている人が、神経質な人間だとか差別を受けることがないようにしていかなければなりません。「子ども・被災者支援法」など法律の趣旨をきちんと理解し、怖がる権利は誰にでもあること、避難した人を支援する施策が必要であること、避難してはいないが私は怖いという人をきちんと尊重することが、これからの取り組みで大切だと思っています。

あらためて、原発事故の被害には多様性があるのだということを考えています。その後の関連死者数の多さ一つをとっても過酷ですし、自宅に帰る展望さえ持てない住民が多数存在しています。被害の多様性を食品の安全の問題に小さくしないでトータルに捉える必要があると思っています。

全国の生協からの支援を力に、これからも現場目線で色々なことに関わっていきます。

※1：コープふくしまとともに活動に取り組む「NPO放射線安全フォーラム」理事。
※2：体内に摂取された放射性物質の量を体外から測定する装置。
※3：外部被ばくの線量を測定する個人用積算線量計。放射性セシウムから受けたガンマ線の量を測定する。